

鳥取県への移住状況について（平成30年度：確定値）

令和元年7月11日
ふるさと人口政策課

平成30年度の本県への移住者数は年間2,157人となりました。（速報値から変動なし）
この結果、過去最多であった平成29年度の移住者数2,127人を上回り、平成27年度から31年度までの5年間累計の移住者数の目標8,000人を1年前倒しで達成しました。
引き続き移住施策を推進し、今年度から4年間10,000人の目標達成に向けて、さらなる移住者の獲得を目指すとともに、潜在層の取り込みに向けて「関係人口」の拡大に取り組みます。

1 移住者数の調査結果

(1) 移住者数の推移

年度	移住者数	累計	目標
平成23年度	504人	504人	2,000人 (H23~26)
平成24年度	706人	1,210人	
平成25年度	962人	2,172人	
平成26年度	1,246人	3,418人	
平成27年度	1,952人	1,952人	
平成28年度	2,022人	3,974人	
平成29年度	2,127人	6,101人	
平成30年度	2,157人 (1,536世帯)	8,258人	

(2) 平成30年度移住状況（移住世帯数の状況）

- <年代別> ・年代別にみると、30代以下の移住世帯が多い。（30代以下1,023世帯(68.5%)）
- <理由別> ・理由別にみると、40代以下は、就職が中心。結婚・子育ても目立つ。
（40代以下：就職447世帯(44.6%)、結婚・子育て155世帯(15.5%)）
・50代以上になると、退職等による帰郷、田舎暮らし志向の増加が目立つ。
（50代以上：退職等による帰郷59世帯(28.6%)、田舎暮らし志向31世帯(15.0%)）
- <U I ターン別> ・U I ターン別にみると、UターンがIターンを上回っている。
（Uターン759世帯(対前年度比106.3%)、Iターン716世帯(対前年度比96.6%)）
- <地域別> ・移住元の地域別にみると、近畿地方(476世帯(31.9%))、中国地方(417世帯(27.9%))、関東地方(278世帯(18.6%))からの移住が目立つ。
・移住先の地域別にみると、鳥取市(459人(21.3%))、米子市(457人(21.2%))、倉吉市(220人(10.2%))、境港市(209人(9.7%))と市部への移住が目立つ。

(3) 移住状況の傾向（移住世帯数の状況）

年代別等の分析を行っている平成24年度以降の移住状況は、30代以下の移住者が多いことに変化はなく、Iターンが増加傾向にあったが、平成30年度はUターンが上回った。（単位：%）

区分 年度	年代	理由				U I ターン		地域		
		40代以下		50代以上		Uターン	Iターン	関東地方	近畿地方	中国地方
		就職	結婚・子育て	田舎暮らし	帰郷					
H24	60.1	44.5	9.9	52.7	11.0	50.0	50.0	18.7	28.2	25.1
H25	65.5	47.4	18.4	28.9	28.1	57.1	42.9	16.9	40.6	22.5
H26	67.8	50.3	10.7	20.0	39.2	59.5	40.5	19.2	37.3	26.2
H27	70.9	47.4	16.9	26.5	24.1	54.5	45.5	18.3	31.3	31.5
H28	70.4	42.1	16.1	21.8	22.8	52.0	48.0	19.6	35.3	26.1
H29	71.6	46.5	17.1	16.1	26.9	49.1	50.9	18.9	33.2	29.9
H30	68.5	44.6	15.5	15.0	28.6	51.5	48.5	18.6	31.9	27.9

(4) 移住者数が増加している理由

若者、女性、アクティブシニア（元気高齢者）、子育て世帯など移住希望者の対象に合わせた移住施策に取り組んでいるほか、住みたい田舎ベストランキング（宝島社）で県内市町が全国1位（2016年：岩美町、2017・2019年：鳥取市、（2018年：鳥取市4位））になるなど、鳥取県の住みやすさが全国的にも注目を集め、移住先として人気を高めていることが背景と考えられる。

2 今後の取組

若者の県外流出に歯止めがかかっていないことから、引き続き県内定着・I J Uターンにつながる取組を推進する。（例：就活アプリの開発・運用、県外学生の県内企業採用試験の交通費助成 等）

また、関係人口の拡大に取り組み、潜在層の取り込みを図る。（例：関係人口受入プログラムの開発、地域づくり体験プログラムの実施 等）

〔参考〕平成30年度移住状況

○移住者数・世帯数 2,157人・1,536世帯

○年代別 移住世帯数

・30代以下の移住世帯が多い。

20代以下 : 690世帯 (46.2%) 50代 : 116世帯 (7.8%)
 30代 : 333世帯 (22.3%) 60代 : 95世帯 (6.4%)
 40代 : 193世帯 (12.9%) 70代以上 : 66世帯 (4.4%)
 計 : 1,493世帯 ※年代が不明な者(43世帯)を除く。

○理由別・年代別 移住世帯数

・40代以下は、就職が中心。結婚・子育ても目立つ。
 ・50代以上になると、退職等による帰郷、田舎暮らし志向の増加が目立つ。

(単位:世帯)

	~20代		30代		40代		50代		60代		70代~		合計	
	世帯数(世帯)	構成比												
農林水産業	9	1.6%	14	5.1%	2	1.3%	0	0.0%	1	1.3%	0	0.0%	26	2.2%
田舎暮らしを志向	22	3.8%	17	6.3%	27	18.0%	8	9.8%	15	19.7%	8	16.7%	97	8.0%
企業等への就職	304	52.4%	89	32.7%	54	36.0%	26	31.7%	10	13.2%	4	8.3%	487	40.3%
起業	3	0.5%	3	1.1%	2	1.3%	1	1.2%	2	2.6%	2	4.2%	13	1.1%
結婚・子育て	76	13.1%	60	22.1%	19	12.7%	6	7.3%	2	2.6%	0	0.0%	163	13.5%
介護	0	0.0%	6	2.2%	7	4.7%	10	12.2%	10	13.2%	10	20.8%	43	3.6%
退職・卒業等による帰郷	124	21.4%	50	18.4%	15	10.0%	21	25.6%	30	39.5%	8	16.7%	248	20.5%
その他	42	7.2%	33	12.1%	24	16.0%	10	12.2%	6	7.9%	16	33.3%	131	10.8%
計	580	100.0%	272	100.0%	150	100.0%	82	100.0%	76	100.0%	48	100.0%	1,208	100.0%

※年代又は理由が不明な者(328世帯)を除く。

○Uターン別 移住世帯数

・前年度まではIターンの増加傾向があったが、平成30年度はUターンが増加した。

Uターン : 759世帯 (前年度:714世帯)
 Iターン : 716世帯 (前年度:741世帯)
 計 : 1,475世帯 ※区分不明な者(平成30年度:61世帯、平成29年度:81世帯)を除く。

○前居住地別 移住世帯数・人数

・近畿地方、中国地方、関東地方からの移住者が目立つ。

(単位:世帯、人)

移住前	世帯数				人数			
	平成30年度	平成29年度	増減	前年比	平成30年度	平成29年度	増減	前年比
北海道・東北	40	30	10	133.3%	60	48	12	125.0%
関東	278	286	-8	97.2%	378	403	-25	93.8%
中部	113	81	32	139.5%	155	114	41	136.0%
近畿	476	504	-28	94.4%	674	689	-15	97.8%
中国	417	454	-37	91.9%	602	637	-35	94.5%
四国	42	53	-11	79.2%	63	66	-3	95.5%
九州・沖縄	69	82	-13	84.1%	98	110	-12	89.1%
国外	57	26	31	219.2%	81	36	45	225.0%
計	1,492	1,516	-24	98.4%	2,111	2,103	8	100.4%

※前居住地が不明な者(H30:44世帯(46人)、H29:20世帯(24人))を除く。

○市町村別 移住者数

・市部(鳥取市、米子市、倉吉市、境港市)への移住が目立つ。

(単位:人)

市町村名	移住者数	市町村名	移住者数	市町村名	移住者数	市町村名	移住者数
鳥取市	459(510)	若桜町	26(27)	琴浦町	125(128)	伯耆町	33(33)
米子市	457(533)	智頭町	28(26)	北栄町	62(67)	日南町	46(29)
倉吉市	220(203)	八頭町	55(51)	日吉津村	43(24)	日野町	18(22)
境港市	209(179)	三朝町	13(14)	大山町	23(10)	江府町	21(12)
岩美町	102(95)	湯梨浜町	142(80)	南部町	75(84)	合計	2,157(2,127)

※()内は前年度(平成29年度)の人数

○行政等支援制度のニーズ状況(利用したい支援施策)

・特に住宅支援制度、子育て支援制度へのニーズが高い。

回答のあったもの(342世帯)のうち主なものは次のとおり(複数回答あり)。

・住宅支援制度(342世帯) ・子育て支援制度(282世帯) ・起業・就農支援制度(140世帯)

○平成26年度移住者の定着率調査(追跡調査可能な世帯のみ)

平成26年度移住者数1,246人のうち、定住の有無を調査できた人数は390人、そのうち定住を確認した人数は274人。調査できた中での定着率は70.3%。